



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宗像光英

TEL 044-811-0118

定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	29,919	7.0	89		128		24	
28年8月期	32,155	3.5	85		72		331	

(注) 包括利益 29年8月期 33百万円 (%) 28年8月期 321百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	1.45	1.42	6.2	0.5	0.3
28年8月期	24.13		61.0	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 百万円 28年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	25,167	437	1.6	25.03
28年8月期	24,106	404	1.6	26.86

(参考) 自己資本 29年8月期 409百万円 28年8月期 379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	3,196	9	2,781	775
28年8月期	1,096	176	432	369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.6	100	507.3	100	234.3	50		3.43
通期	29,000	3.1	130	45.5	120	6.4	40	63.4	2.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期	14,004,715 株	28年8月期	14,004,715 株
期末自己株式数	29年8月期	27,913 株	28年8月期	27,913 株
期中平均株式数	29年8月期	13,976,802 株	28年8月期	13,976,802 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費などは力強さを欠き、消費者マインドの低下等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、話題の作品が出る一方で、スマートフォンやタブレット端末で閲覧できる無料電子版の配信などの影響により、特に雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き人員配置の工夫など店舗運営の効率強化による経費の削減に努め、事業構造改革に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、当連結会計年度はアニメガ三宮店、L I V I Nよこすか店、六本木ヒルズ店、熊谷駅店、横須賀MORE'S店の5店舗を出店いたしました。アニメ関連商品に特化した「アニメガ」では、当社グループ限定商品の展開が好調で、フェアの実施を積極的に行ってまいりました。

既存店のリニューアルにつきましては、文房具・CD売場の新設や、ビジュアル系バンドのCDやグッズの取扱いを始めるなど、店頭の活性化及び新規顧客の獲得に尽力し、当連結会計年度においては、14店舗のリニューアルを行うとともに、FC店1店舗を含め8店舗の閉店をいたしました。

以上の結果、売上高は29,919百万円（前連結会計年度比7.0%減）と減少したものの、事業構造改革の取り組みにより経常利益は128百万円（前連結会計年度は経常損失72百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失331百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、政府の経済政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、海外経済の不確実性の高まりなど、依然として不透明感が残っております。

このような中、当社グループといたしましては、引き続きスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによって事業構造の改革を積極的に推進してまいります。

今後の新規出店及びリニューアルでは、既存の書店のイメージにとらわれず、立地や施設特性に合わせた柔軟な品揃えで、地域のお客様のニーズにさらにお応えできる店づくりを目指してまいります。「アニメガ」では、人気タイトルとコラボレーションした期間限定の催事を実施予定で、高い利益率が見込める当社グループ限定商品の展開で、収益力の向上を図ってまいります。

以上により当社グループは、来期売上高29,000百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加して、25,167百万円となりました。主な要因は、商品が824百万円、現金及び預金が406百万円増加した一方、差入保証金が164百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加して、24,729百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,832百万円増加した一方、長期借入金が1,257百万円、社債が580百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、437百万円となりました。

これは主に当期純利益24百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて405百万円増加し775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、仕入債務の増加による増加額3,832百万円、たな卸資産の減少による増加額823百万円等の要因により、得られた資金は3,196百万円（前年同期は1,096百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出104百万円、保証金の回収による収入247百万円等の要因により、9百万円の支出（前年同期は176百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、長期借入金の返済による支出3,581百万円、社債の償還による支出750百万円、長期借入金の借入れによる収入1,950百万円等の要因により、2,781百万円の支出（前年同期は432百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	8.2	5.0	2.8	1.6	1.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	10.6	33.3	30.1	31.3
債務償還年数 (年)	16.1	—	—	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	—	—	—	29.1

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額)／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,307	955,203
受取手形及び売掛金	1,199,486	1,432,623
商品	14,931,590	15,755,702
貯蔵品	10,764	9,834
繰延税金資産	7,380	956
1年内回収予定の長期貸付金	39,946	37,246
その他	266,455	217,334
流動資産合計	17,003,932	18,408,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,217,145	2,211,236
減価償却累計額	△1,437,336	△1,499,801
建物及び構築物(純額)	779,809	711,435
機械装置及び運搬具	34,887	32,452
減価償却累計額	△31,291	△30,464
機械装置及び運搬具(純額)	3,596	1,988
土地	2,774,644	2,769,966
リース資産	477,886	477,886
減価償却累計額	△319,711	△383,038
リース資産(純額)	158,174	94,847
その他	793,374	850,838
減価償却累計額	△509,366	△601,277
その他(純額)	284,008	249,560
有形固定資産合計	4,000,232	3,827,797
無形固定資産		
ソフトウェア	24,051	71,111
電話加入権	32,478	32,478
その他	36,000	-
無形固定資産合計	92,529	103,590
投資その他の資産		
投資有価証券	179,827	202,982
長期貸付金	504,723	463,213
繰延税金資産	20,404	-
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	2,546,132	2,381,343
その他	79,750	108,471
貸倒引当金	△395,944	△394,974
投資その他の資産合計	2,980,744	2,806,887
固定資産合計	7,073,507	6,738,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	29,478	19,881
繰延資産合計	29,478	19,881
資産合計	24,106,918	25,167,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334,165	9,167,060
短期借入金	5,263,000	5,015,000
1年内返済予定の長期借入金	3,475,414	3,101,877
1年内償還予定の社債	750,000	580,000
リース債務	68,239	54,747
未払法人税等	42,376	39,610
その他	346,140	275,309
流動負債合計	15,279,334	18,233,604
固定負債		
社債	1,365,000	785,000
長期借入金	5,957,270	4,699,328
リース債務	104,791	50,044
繰延税金負債	178,658	179,911
退職給付に係る負債	633,774	610,885
その他	183,702	170,762
固定負債合計	8,423,198	6,495,931
負債合計	23,702,532	24,729,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△4,762,004	△4,737,524
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	332,106	356,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,790	25,671
退職給付に係る調整累計額	34,477	27,034
その他の包括利益累計額合計	47,268	52,706
新株予約権	16,428	16,428
非支配株主持分	8,582	11,801
純資産合計	404,385	437,521
負債純資産合計	24,106,918	25,167,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	32,155,151	29,919,526
売上原価	23,920,416	22,115,935
売上総利益	8,234,734	7,803,591
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,697,247	2,453,096
給料及び手当	1,439,669	1,358,627
雑給	1,623,297	1,538,568
退職給付費用	44,841	39,379
その他	2,514,730	2,324,546
販売費及び一般管理費合計	8,319,787	7,714,218
営業利益又は営業損失(△)	△85,053	89,372
営業外収益		
受取利息	11,856	10,970
受取配当金	2,924	2,546
受取手数料	9,269	9,242
受取家賃	76,434	76,153
情報提供料収入	61,325	58,805
その他	28,738	28,013
営業外収益合計	190,550	185,732
営業外費用		
支払利息	137,014	113,267
その他	40,985	33,609
営業外費用合計	177,999	146,876
経常利益又は経常損失(△)	△72,502	128,228
特別利益		
受取損害賠償金	51,250	—
固定資産売却益	962	—
投資有価証券売却益	76,283	—
特別利益合計	128,496	—
特別損失		
固定資産除却損	27,461	22,957
減損損失	48,569	13,085
賃貸借契約解約損	12,040	—
投資有価証券評価損	65,636	—
貸倒引当金繰入額	187,000	—
特別損失合計	340,708	36,043
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△284,714	92,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	39,394	38,302
法人税等調整額	△722	26,183
法人税等合計	38,671	64,486
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,385	27,698
非支配株主に帰属する当期純利益	8,582	3,218
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△331,968	24,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,385	27,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	12,881
退職給付に係る調整額	△696	△7,443
その他の包括利益合計	2,347	5,437
包括利益	△321,038	33,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△329,621	29,917
非支配株主に係る包括利益	8,582	3,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,430,035	△18,215	664,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△331,968		△331,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△331,968	—	△331,968
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,762,004	△18,215	332,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,746	35,174	44,921	16,428	—	725,424
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△331,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,043	△696	2,347	—	8,582	10,929
当期変動額合計	3,043	△696	2,347	—	8,582	△321,038
当期末残高	12,790	34,477	47,268	16,428	8,582	404,385

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△4,762,004	△18,215	332,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,479		24,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	24,479	—	24,479
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,737,524	△18,215	356,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,790	34,477	47,268	16,428	8,582	404,385
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						24,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,881	△7,443	5,437	—	3,218	8,656
当期変動額合計	12,881	△7,443	5,437	—	3,218	33,136
当期末残高	25,671	27,034	52,706	16,428	11,801	437,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△284,714	92,184
有形固定資産償却費	297,360	261,197
無形固定資産償却費	7,698	16,854
減損損失	48,569	13,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145,657	△970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,860	△22,889
受取利息及び受取配当金	△14,781	△13,517
支払利息	137,014	113,267
社債発行費償却	11,163	9,596
有形固定資産除却損	27,461	22,957
投資有価証券評価損益(△は益)	65,636	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,283	—
受取損害賠償金	△51,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	141,048	△233,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△562,025	△823,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△718,824	3,832,894
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,166	△7,416
その他	△74,385	83,278
小計	△992,681	3,344,206
利息及び配当金の受取額	15,650	14,424
利息の支払額	△141,139	△115,431
損害賠償金の受取額	51,250	—
法人税等の支払額	△29,266	△46,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,187	3,196,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,015	△1,086
有形固定資産の取得による支出	△234,671	△104,725
無形固定資産の取得による支出	△45,271	△27,186
有形固定資産の除却による支出	△50,839	△27,861
投資有価証券の取得による支出	—	△5,536
投資有価証券の売却による収入	86,018	—
長期貸付金の回収による収入	112,671	44,210
長期前払費用の取得による支出	△18,449	△56,731
差入保証金の差入による支出	△85,102	△77,511
差入保証金の回収による収入	418,390	247,821
その他	9,288	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,019	△9,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,185,000	△248,000
割賦債務の返済による支出	△93,574	△84,004
長期借入れによる収入	3,950,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,354,630	△3,581,479
社債の発行による収入	783,815	—
社債の償還による支出	△960,000	△750,000
リース債務の返済による支出	△78,207	△68,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,403	△2,781,722
現金及び現金同等物に係る換算差額		△171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487,764	405,981
現金及び現金同等物の期首残高	857,495	369,731
現金及び現金同等物の期末残高	369,731	775,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)および当連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は48,569千円となっております。

当連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は13,085千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 26$ 円86銭	1株当たり純資産額 $\Delta 25$ 円03銭
1株当たり当期純損失金額 $\Delta 24$ 円13銭	1株当たり当期純利益金額 1円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)(千円)	$\Delta 331,968$	24,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,299	4,263
(うちA種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちB種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちC種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちD種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちE種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちF種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちG種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちH種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちI種類株式に係る優先配当金)	526	423
(うちJ種類株式に係る優先配当金)	558	449
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 337,268$	20,216
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	
普通株式増加数(株)	—	300,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月28日の定時株主総会によって承認され、平成20年8月13日に決議された会社法第236条、第238条及び第240条の規定による新株予約権にもとづく300,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。